

別表：採択団体一覧

	本拠地	事業対象地域		団体名	助成決定額
1	青森県	青森市 八戸市	団体名	一般社団法人 男女共同参画地域みらいねっと	22,344,000
			事業名	女性防災リーダー養成プログラム	
2	福島県	調整中	団体名	認定特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室たらちね	31,132,500
			事業名	防災・減災にかかる女性のリーダーを創出する事業	
3	愛知県	東海地域 6市	団体名	一般社団法人 こども女性ネット東海	31,500,000
			事業名	本気の力！！日頃よりこども女性目線で、誰もが「たすかる活動」を	
4	大阪府	大阪市	団体名	一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち創生協会	24,360,000
			事業名	地域エコシステムにつなげる地域防災女性ファシリテーター養成事業	
5	愛媛県	宇和島市	団体名	特定非営利活動法人 U.grandmaJapan	27,688,500
			事業名	南海トラフに備えた女性リーダーと防災協働社会へのつながりづくり	
6	高知県	高知県	団体名	公益財団法人 こうち男女共同参画社会づくり財団	25,725,000
			事業名	女性防災プロジェクト	
7	熊本県	益城町 及び近隣	団体名	有限会社 ミューズプランニング	26,250,000
			事業名	くまもと女性防災リーダー育成プロジェクト	
8	鹿児島県	鹿児島市	団体名	特定非営利活動法人 フードバンクかごしま	31,500,000
			事業名	女性向けの地域防災力リーダー育成事業	
				助成決定額・計	220,500,000

《青森県・青森市》

団体名：一般社団法人 男女共同参画地域みらいねっと

事業担当者： 小山内 世喜子(おさない・せきこ) (代表理事)

団体問合せ先

住所： 青森県青森市奥野 2-1-18-505

電話番号： 090-8789-2724

電子 mail： g.mirainet@gmail.com

1. 団体の活動目的

一般社団法人男女共同参画地域みらいねっとは「フェアネス(公平性)の高い社会づくり」を行います。性別のみならず、地域格差もない社会。女性であっても男性であっても、青森に住んでいてもどこにいても「自分らしく・自信をもって生きられる」社会を目指しています。

2. 女性リーダー育成、防災分野での実績等

2012年から11年間、60箇所にて6,000人以上を対象に避難所運営訓練は実施し、参加者の主体性と当事者意識を持って参画できるプログラムとしてきた。防災地域人材育成事業は約110回、のべ8,000人の参加を得る。また、将来の地域防災の担い手育成として、青森県内の小学生から大学生を対象に「ジェンダー視点を取り入れた防災教育」を2019年からのべ41回、約6,800人以上を対象に実施してきた。

3. 助成対象事業の概略(2022年8月～2025年2月末)

『女性防災リーダー養成プログラム』

【女性のエンパワーメントを通じて地域防災力をアップ】

2023年度は青森市(津軽地域)、2024年度は八戸市(南部地域)において、これまで取り組んできた実績を生かし、「男女共同参画の視点を取り入れた防災・減災」と「女性のエンパワーメント」の視点を組み合わせた女性リーダーの育成を図る。また、ローカルテレビ番組制作・放映や「女性のエンパワーで高まる防災・減災会議」開催により本事業の地域内の浸透・拡散を実施します。

- ✓ 対象地域：青森県内(2023年：津軽地域、2024年：南部地域)
- ✓ プログラム内容：A)女性リーダー育成プログラム(A-1「話し合う力」や「人を巻き込むコミュニケーション」などの座学。A-2 ジェンダー視点の防災の理解(座学と実践講座として避難所運営訓練)。B)過去の被災地への訪問。C)プログラム修了生へのフォローアップ(情報交換会の開催、地域活動支援)。D)地域の理解促進(D-1 テレビ番組の制作と放送による意識啓発)、(D-2 女性のエンパワーメントで高まる防災・減災連携会議)

《福島県・いわき市》

団体名：特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室

事業担当者：鈴木 薫(すずき・かおり)(理事長)

団体問合せ先

住所：福島県いわき市小名浜花畑町 11-3

電話番号：0246-92-2526

電子 mail：mrlf@tarachineiwaki.org

1. 団体の活動目的

原発事故等の被ばく者に対して、被ばくの影響を調べ、また放射線被ばくをより低く抑えるために、食品等の放射能汚染を測定する機器を、市民自らの手で配備し、市民自ら測定する事業並びに、その他必要とされる事業を行い、市民の命と健康を守ることを目的とする。

2. 女性リーダー育成、防災分野での実績等

東日本大震災では、地震・津波の他に原発事故も加わり、災害対応の現場に大きな負荷がかかった。子どもや家族の健康を守るため、多くの母親ボランティアが市民科学者として「たらちね」の放射能測定活動に関わった。2019年10月12日の台風19号において、福島県内においても甚大な水害が発生した際、水害とともに放射性物質の流失も心配され、地域の人々の求めに応じ学校や民家の土壌の測定を実施し、子どもたちの安全を確認した。

3. 助成対象事業の概略(2022年8月～2025年2月末)

2011年の東日本大震災は地震・津波・原発事故が同時に起きた複合災害である。地震や火山国であり、海に囲まれ原発にも囲まれている日本では、今後も同様の災害が起きる可能性がある。「たらちね」は女性を主体とした形で複合災害の厳しい現場で市民科学を追求し活動を継続してきた。本事業では、「たらちね」の経験を活かし、同様の災害発生時に役に立つ女性リーダーを育成する。

『防災・減災にかかる女性のリーダーを創出する』

【東日本大震災の経験を活かした市民科学】

✓ 対象地域：調整中

✓ プログラム内容：

原発事故周辺地域の見学等を通じ、ひとたび事故が起きた後の広範かつ甚大な被害の現状を見学、その後集中豪雨等の自然災害の発災と、(自然災害に起因する)原子力災害の発災に備える防災・減災にかかる基本的な知識を学ぶ。それに加えて、希望者においては具体的な放射能の計測にかかる技能を学ぶ。更に、研修をうけたリーダーの活動地域において、どのような活動を展開するかというサポートに掛る取組みも行う。

《愛知県・名古屋市》

団体名：一般社団法人 こども女性ネット東海

事業担当者：野村 実里(のむら・みさと)(事務局スタッフ)

団体問合せ先

住 所：愛知県名古屋市北区平安一丁目 9 番 22 号

電話番号：052-919-0200

電子 mail：office@cwnt.jp

1. 団体の活動目的

緊急時・災害時声を上げにくい妊婦・乳幼児・こども・女性の命を守るために、こども・女性目線で防災・減災の活動等「たすかる活動」を行う。発災後は被災地も含め「たすける活動」を行う。こどもと女性の人材育成に努め、こどもと女性の主体的な参画と多様で多彩な主体者による連携・協力により、地域のコミュニティを醸成していくことを目的とする。

2. 女性リーダー育成、防災分野での実績等

こども、女性の立場にたった防災・減災の普及啓発を目的としたシンポジウムや勉強会、防災食の体験セミナーや避難所運営女性リーダー養成講座等の開催の他、新型コロナウイルスの影響についての情報提供や意見交換会を実施し、熊本地震や、佐賀集中豪雨における被災者を支援する NPO への支援を行った他、愛知県、岐阜県、三重県に対し防災・減災に関する提言を行っている。

3. 助成対象事業の概略(2022年8月～2025年2月末)

『日頃よりこどもと女性目線で、誰もが「たすかる活動」』

【こどもと女性が主体となる地域のつながりが災害時のみんなの命を救う】

日頃から災害発災後のことをイメージし、女性が地域で自分も周りも守る防災・減災の取り組みを実践することで、命を守る判断ができ行動できるようになる。そのために必要な防災・減災に関する知識、地域資源の活用、避難所運営、妊婦や授乳期の親、高齢者・障がいのある方などへの配慮などについて学び、周りを動かすことができる女性リーダーを育成する。

●対象地域

愛知県(名古屋市、春日井市、蒲郡市、豊橋市、田原市)、三重県伊勢市

●プログラム内容：

受講者は防災・減災の知識習得だけでなく、各地域での先進事例から学び、避難所運営に関するワークショップ、こどもやアレルギー、障がい者や高齢者、外国人、女性などへのケアとケアを学ぶ。またチーム力とリーダーシップを学ぶ。大規模被災地へ視察にいき、被災者や支援者から直接お話を聞きし、自分事として活動に取り組む。セミナーでともに学んだメンバーと互いに情報交換したり、励ましあい、切磋琢磨し、主体的に活動することが難しいといわれる地域で女性が、周りとの融和しながらも、しなやかに、したたかに自ら進んで活動できるように伴走支援を行う。

<p>《大阪府・大阪市》</p> <p>団体名：一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち創生協会</p>
<p>事業担当者：林久善(はやしひさよし)(スタッフ)</p>
<p>団体問合せ先</p> <p>住所：大阪市天王寺区上汐 5-6-25</p> <p>電話番号：06-7656-9040</p> <p>電子 mail:h-hayashi@danjo.osaka.jp</p>
<p>1. 団体の活動目的</p> <p>男女共同参画社会の形成に資する事業を実施し、男女共同参画社会及びその他のより良い地域社会の実現に寄与することを目的とし、大阪市男女共同参画センターの運営や、大阪・関西における男女共同参画・女性活躍、ダイバーシティの推進に関する事業を実施している。</p>
<p>2. 女性リーダー育成、防災分野での実績等</p> <p>男女共同参画社会の実現に向け、主に男女共同参画センターを拠点に女性の活躍推進やキャリア形成をサポートするセミナー、企業対象のハラスメント研修、SDGs推進等、対象・年代・ライフステージに合わせて様々な事業を展開してきた。男女共同参画センターを拠点に女性相談、男性相談、子育て相談などの相談事業を通じて、家庭や職場の人間関係、子育ての不安、キャリア相談など、様々な悩みに対応。防災分野では、地域防災・自助防災に関するセミナーや防災活動について気軽に話し合える「女性のための防災サロン」等を実施してきた。</p>
<p>3. 助成対象事業の概略(2022年8月～2025年2月末)</p> <p>『大都市における防災力、女性及び多様性の視点を高める』 【地域防災女性ファシリテーターを核とした地域エコシステムを創る】</p> <p>「地域防災女性ファシリテーター」は、各々の地域で「安心できる地域にしたい」という共通の願いを持つ様々なステークホルダーと連携してオープンな場・プラットフォームを形成していく核となる。災害発生時、各プロセスに女性および多様な視点からの取組の確実な実行が重要である。各プロセスにおいて地域防災女性ファシリテーターが多様な主体をつなぐ存在として機能すること、また、その活躍を十分発揮できる地域にすることの両面から変化を創出する。そして、災害弱者も含めた誰もが地域の担い手となる地域エコシステム創造につなげていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 対象地域：大阪府大阪市 ✓ プログラム内容： <p>男女共同参画の視点を持つ災害対応の基礎や、ファシリテーションやリーダーシップに関する座学に始まり、避難所運営を想定したワークショップ、実際にまちを歩き避難所運営を体験する実践や、被災地視察を踏まえ、自らの地域での防災減災の取り組みに関するアクションプランを作成。</p>

《愛媛県・宇和島市》

団体名：特定非営利活動法人 U.grandma Japan

事業担当者：岡田 雅信(おかだ・まさのぶ) (スタッフ)

団体問合せ先：

住所：愛媛県宇和島市榊形町 2 丁目 1-8

電話番号：0895-22-0326

電子 mail：info@u-grandma.jp

1. 団体の活動目的

災害に強く、持続可能なまちづくりを実現するために、これまで培ってきたノウハウやつながりを活用し、「宇和島で生まれて良かった、これからもここで住み続けたい」と誇れるまちづくりに活かすことを目指し、市民や NPO 同士の連携・協働を推進するため、相談対応、情報受発信、資金調達などの支援を「SDGs(持続可能な開発のための目標)」の視点を取り入れ、人と人をつなぎ、市民・NPO・行政・企業等とともに顔の見える関係で組織や仕組みをつなぎ、宇和島から日本中へ、そして世界へとつながりを紡ぐネットワークとして機能することを目的とする。

2. 女性リーダー育成、防災分野での実績等

被災者生活支援・防災教育の実施

相談ボランティア養成勉強会(2019 年)／「さすけなぶる」(避難所運営研修)事業(2019 年)／JC 防祭に参加し防災食、新聞紙をつかった防災グッズづくり(2020 年)／宇和島東高校文化祭(防災食づくり)／鶴島公民館夏祭り 防災ワークショップ(地域における防災教育)／BOUSAIゼミナール(高校生が考える、体験する、日本全国から5校)／防災 BOX(2022 年、つながりをつかった防災教育)

3. 助成対象事業の概略(2022 年 8 月～2025 年 2 月末)

『南海トラフに備えた女性リーダーと防災協働社会へのつながりづくり』
【平時から多様な問題を自分ごと化し、配慮ができるリーダーを育成する】

「女性」からコミットできる支援テーマとして、一人親家庭・こどもの貧困、高齢者の孤立、高齢化や新型コロナの影響による地域内でのコミュニティ活動の衰退等を検討しつつ、地域課題に取り組むプレーヤー、及びリーダーの育成を実施する。

また、有事はもとより平時から多様な問題を女性視点で「自分ごと化」でき、配慮ができるリーダーを育成し、女性が活躍できる地域を目指す。

- ✓ 対象地域：愛媛県宇和島市
- ✓ プログラムの内容：A) 自己認識の変革。B) 目指すリーダーの姿を描きスキルを獲得する。(周囲を動かすための自分の持ちうる力を認識し、人とのかわり方を学ぶ。)C) 過去の事例に学ぶ。D) 具体的な行動実践と企画運営のための学び。

《高知県・高知市》

団体名：公益財団法人 こうち男女共同参画社会づくり財団

事業担当者：住友 亜矢子(すみとも・あやこ) (主任)

団体問合せ先：

住所：高知県高知市旭町三丁目 115 番地

電話番号：088-873-9100

電子 mail：sole@sole-kochi.or.jp

1. 団体の活動目的

女性と男性がともに女性差別等女性に関する諸問題について、認識を深め、その解決を図るための諸事業を行い、もって女性と男性が社会のあらゆる分野に分け隔てなく参画する男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。

2. 女性リーダー育成、防災分野での実績等

男女共同参画社会実現に向け、男女共同参画センターを拠点に女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランス等、県民を対象に様々な事業を展開している。女性相談、男性相談、こころの相談などの相談事業を通じて、様々な悩みにも寄り添って対応している。

防災分野においては、地域で女性が力を発揮することを目指した「女性防災プロジェクト」を実施し、同講座修了生により構成された「こうち減災女子部」が活動を展開している。

3. 助成対象事業の概略(2022年8月～2025年2月末)

『女性防災プロジェクト』

～高知の未来を守る防災・減災リーダーを目指して～

高知県中部・東部・西部の各地域で子育て世代の参加にも配慮し、防災分野における女性リーダーを育成する。防災・減災分野での男女共同参画の温度差の解消を目指し、女性の視点を取り入れた防災・減災を推進するため、以下の1～5の内容で実施する。

- 1 「女性防災プロジェクト」(人材育成講座)の開催(令和5, 6年度に各2回、計4回)
- 2 被災地訪問: 講座受講生全員が東北地方(宮城県想定)を視察訪問(令和5, 6年度に各1回)
- 3 地域活動の実施: 修了生グループ「こうち減災女子部」による地域活動の実施
- 4 修了生の活動フォロー
- 5 地域活動を広げる取り組み(広報番組を作成・放送、行政や地元団体を巻き込んだ地域フォーラムの開催など)

《熊本県・熊本市》

団体名：有限会社ミューズプランニング

事業担当者：内田 美香（うちだ・みか）（スタッフ）

団体問合せ先：

住所：熊本市中央区上通町 2-17 びふれす熊日会館7階

電話番号：096-285-7764

電子 mail：info@muse-p.co.jp

1. 団体の活動目的

1997 年に「子育てをしながら自己実現を目指せる職場を創る」を目標に掲げ、育児サークルから起業、2003 年法人化。「すべての女性(人)が自分らしく働く×暮らせる社会の実現」を目指し、女性の就業・起業支援、ひとり親家庭支援、子育て支援や男女共同参画推進等を展開。「未来を担う子どもたちの笑顔につながる仕事なのか」が業務の判断基準。すべての女性が自分らしく輝ける社会をビジョンに、「熊本で子育てする女性の自分らしく働く・暮らすを応援する」をミッションに掲げて活動している。

2. 女性リーダー育成、防災分野での実績等

指定管理事業者として管理・運営する熊本市男女共同参画センターはあもにいでは、政策・方針決定の場に参画し発言できる女性や、職場や地域でリーダーとなりステップアップし活躍する女性の発掘・育成を目的とする事業「ウィメンズカレッジ」を 2013 年度から毎年開催。災害支援として、熊本地震発災直後から性被害防止の啓発や避難所の環境改善に取り組む他、男女共同参画の視点を活かした防災・減災の周知・啓発として、「男女共同参画の視点に立ったはあもにい無料防災出前講座」を実施。また、代表の藤井が「男女共同参画の視点でみる熊本地震」をテーマに、全国各地で講演や寄稿を行っている（2016 年～現在）。また、2022年度より、地域リーダー育成事業として、益城町での女性リーダー育成事業を提案。「ましき女性みらい塾」の企画・運営にも関わっている。

3. 助成対象事業の概略(2022 年 8 月～2025 年 2 月末)

『くまもと女性防災リーダー育成プロジェクト』

【女性の活躍が災害の困難を軽減する地域づくり】

「災害時における女性の視点」を防災・減災活動に活かし、日常の地域づくりにおける女性視点を定着させるため、発言力と行動力のある女性リーダーを発掘・支援・活動支援するためのリーダー養成講座を実施する。人材ネットワークを構築し、万が一再び災害が発生した場合にも、自ら動き助け合うことのできるレジリエンス力の高い地域を目指す。

✓ 対象地域：熊本県益城町及び近隣

✓ プログラム内容：男女共同参画の視点をもつ災害時の基礎知識や地域防災の現状、リーダーシップに関する座学にはじまり、被災視察を通じて得たことを、避難所訓練などのワークショップで実践し、自らの地域で「防災フォーラム」を企画・開催する。

《鹿児島県・鹿児島市》

団体名：特定非営利活動法人フードバンクかごしま

事業担当者：原田 一世（はらだ いっせい）（代表理事）

団体問合せ先：

住所：鹿児島県鹿児島市船津町1-11

電話番号：099-250-1550

電子 mail：foodbank@ksnk.org

1. 団体の活動目的

廃棄食品の削減と有効利用できる社会の実現を目指し、フードバンク活動を通じて食品ロスの削減の啓発や災害支援、食のセーフティネット構築活動を行い、地域の環境への負荷の低減と社会福祉の向上を目的とする。

2. 女性リーダー育成、防災分野での実績等

災害被災地への食料支援として、熊本地震他にて活動を展開。その後、地元鹿児島県と、災害時におけるフードバンク食品の供給等の協力に関する協定の締結（2016年）、並びに、2016年には、鹿児島市「市有財産無償貸付契約（旧 改新小学校）」廃校の有効活用として地域の防災拠点として活用開始

平時においては、防災啓発事業として、行政・社会福祉協議会との協働による防災イベントの開催や講師派遣、災害にも強い支え合う地域の仕組みづくり事業として、若者世代や女性を対象にした防災研修会を実施

3. 助成対象事業の概略（2022年8月～2025年2月末）

『女性向けの地域防災リーダー育成事業』

【女性の強みを活かした地域でリーダーとして活躍できる人材を育成する】

①平時での危険個所の気づきと減災活動、②女性の強みである地域ネットワークをいかす災害時発生時の正確な情報収集・提供、③避難所運営に女性目線をいれることでの環境改善、④災害時及び復興期を見据えた心のケアの4つの視点から、女性の強みを生かし現場での活動きるとともにリーダーとなる人材を育成する。被災地訪問を通じて災害時にいかせるノウハウの獲得を目指すとともに、事業の継続性と相互協力体制の構築を目指した運営方法の導入を進める。

- ✓ 対象地域：鹿児島県鹿児島市
- ✓ プログラム内容：若者から子育てが終了して世代までの異なる属性の女性を対象とし、座学で防災減災の基礎知識等を学ぶ。座学での知識、炊き出し訓練や避難所運営ゲーム等による体験型ワークショップや被災地視察を踏まえ、地域での取り組みに関するアクションプランを作成する。